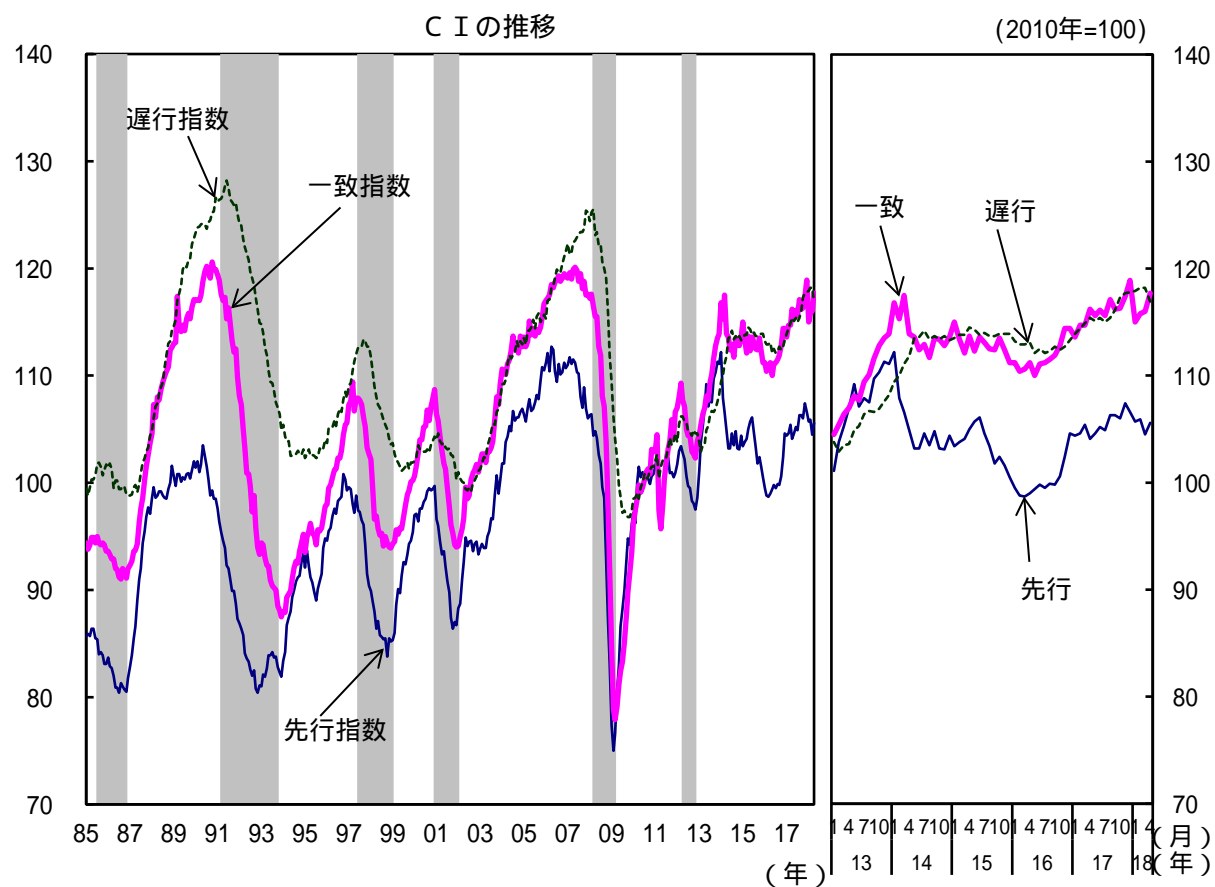


(参考1) 景気動向指数



一致指数採用系列の寄与度

		18年1月	2月	3月	4月
一致指数		115.0	115.8	116.0	117.7
寄与度	生産指数(鉱工業)	-0.71	0.30	0.20	0.05
	鉱工業用生産財出荷指数	-0.87	0.33	0.17	0.17
	耐久消費財出荷指数	-0.82	0.44	-0.05	0.70
	所定外労働時間指数(調査産業計)	-0.53	0.35	-0.13	0.00
	投資財出荷指数(除輸送機械)	-0.52	-0.08	0.24	0.42
	商業販売額(小売業、前年比)	-0.24	0.02	-0.08	0.09
	商業販売額(卸売業、前年比)	-0.06	-0.23	-0.10	0.33
	営業利益(全産業)	-0.01	-0.01	-0.01	0.09
有効求人倍率(除学卒)		-0.18	-0.32	-0.03	-0.22

景気基準日付

循環	谷(年/月)	山(年/月)	谷(年/月)	期間(か月)		
				拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31(神武)	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42(岩戸)	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57(いざなぎ)	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51(バブル)	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
平均				36	15	

(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武(景気)」「岩戸(景気)」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。

(備考) 第17回景気動向指数研究会(2017年6月15日開催)において、2014年の状況は景気の山を設定する要件を満たさず、第15循環の景気の谷(2012年11月)以降、景気の山はつかなかったとの結論となった。